

平成 26 年 寒川町議会要覧



昨年、お披露目された寒川町のB級グルメ「さむかわ棒コロ」
の応援団長キャラクター「コロ坊」



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

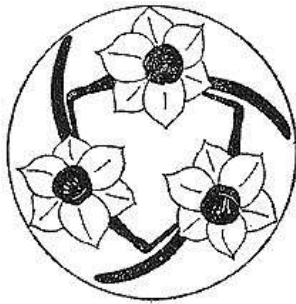
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統にはぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■位置と地勢

本町は、神奈川県の中東部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km²で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

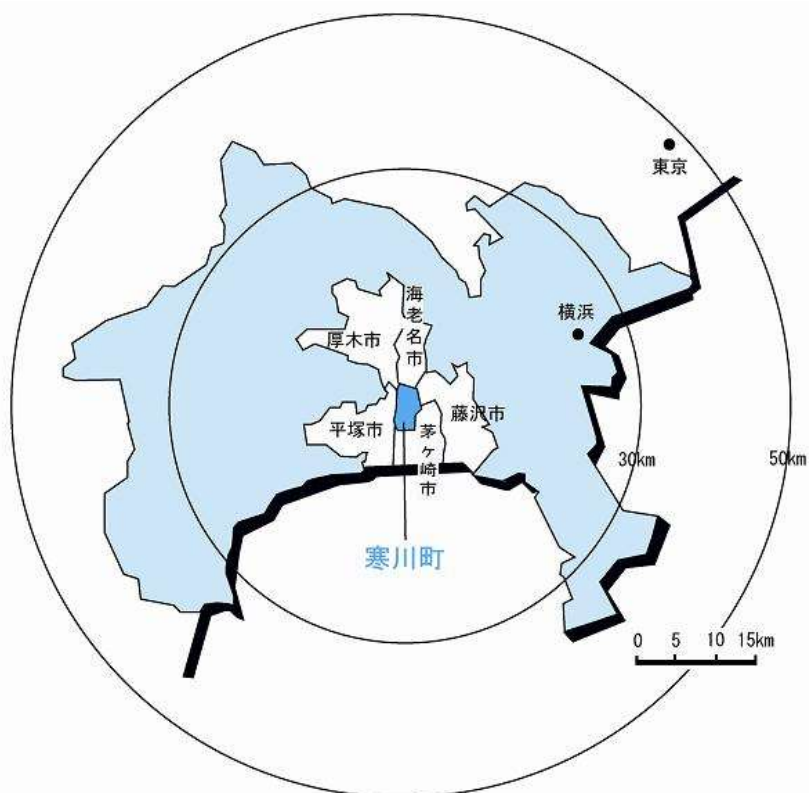
また、平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

さらに、平成10年に行われた神奈川県国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区土地区画整理事業については、平成4年6月に事業決定を行い、現在も完成に向け着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってまいりました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定いたしました。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線であり、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であります。昨年4月には、寒川北インターチェンジ～茅ヶ崎ジャンクション間が開通し、本町には2つのインターチェンジが設置されました。現在、本町では、さがみ縦貫道路の全線開通を目前に控え、交通結節点の利便性を生かした新たな拠点づくりの形成に向け、周辺のまちづくり整備を進めています。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 (H26. 4. 1 現 在)	47,949 人
男	24,382 人
女	23,567 人
世 帯 数 (H26. 4. 1 現 在)	19,963 世帯
面 積	1,342 ha
規 模	ひろがり 東西 2.937 km 南北 5.480 km
産 業 別 就 業 人 口 (平成22年国勢調査)	第1次産業 483 人 第2次産業 8,042 人 第3次産業 13,787 人

【 2 】 町 の 職 員 数 (平成26年4月1日現在) 「単位：人」

部 局 名	定 数	現 員 数
1 町長の事務部局の職員	248	232 (再任用16人含まず)
2 教育委員会	事務部局の職員	24 (再任用1人含まず)
	学校、その他の教育機関の職員	47 (再任用2人含まず)
3 選挙管理委員会の事務部局の職員	2	2
4 監査委員の事務部局の職員	3	2
5 農業委員会の事務部局の職員	2	2
6 消防機関の職員	58	51 (再任用1人含まず)
7 議会の事務部局の職員	6	5
計	390	348

【3】町の財政状況

予 算	26年度 一般会計	予算額	132 億	7,500 万	0 千円	(対前年度伸率	3.8%)
		歳入 町税	83 億	3,262 万	2 千円	(構成比	62.8%)
		町債	3 億	1,180 万	0 千円	(〃	2.4%)
		歳出 人件費	31 億	4,647 万	0 千円	(〃	23.7%)
		物件費	26 億	2,013 万	6 千円	(〃	19.7%)
	普通建設事業費	6 億	7,748 万	8 千円	(〃	5.1%)	
算	26年度 特別会計	国民健康保険事業	56 億	5,837 万	9 千円	(対前年度伸率	0.9%)
		後期高齢者医療事業	7 億	3,548 万	5 千円	(〃	14.4%)
		下水道事業	14 億	4,248 万	7 千円	(〃	3.1%)
		介護保険事業	24 億	4,106 万	8 千円	(〃	6.1%)
		(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業		7,832 万	5 千円	(〃	-)
総計		236億3,074万4千円 (対前年度伸率 3.6%)					

決 算	24年度 一般会計	歳入総額	139 億	1,963 万	4 千円	(対前年度伸率	△ 8.5%)	
		歳出総額	130 億	5,711 万	3 千円	(対前年度伸率	△ 9.6%)	
		実質収支額	8 億	817 万	0 千円	(対前年度伸率	37.2%)	
	24年度 特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	57 億	3,878 万	2 千円	(対前年度伸率	4.2%)
		歳出総額	54 億	4,958 万	9 千円	(対前年度伸率	2.7%)	
		実質収支額	2 億	8,919 万	3 千円	(対前年度伸率	44.4%)	
		後期高齢者医療事業	歳入総額	6 億	5,236 万	0 千円	(対前年度伸率	12.7%)
		歳出総額	6 億	3,695 万	6 千円	(対前年度伸率	12.4%)	
		実質収支額		1,540 万	4 千円	(対前年度伸率	26.5%)	
		下水道事業	歳入総額	15 億	374 万	1 千円	(対前年度伸率	12.9%)
		歳出総額	14 億	8,762 万	9 千円	(対前年度伸率	14.0%)	
		実質収支額		1,265 万	8 千円	(対前年度伸率	△ 53.4%)	
		介護保険事業	歳入総額	22 億	5,913 万	8 千円	(対前年度伸率	4.6%)
		歳出総額	20 億	8,531 万	5 千円	(対前年度伸率	3.6%)	
		実質収支額	1 億	7,382 万	3 千円	(対前年度伸率	19.2%)	
		(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	歳入総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.0%)
		歳出総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.0%)	
		実質収支額			0 千円	(対前年度伸率	-)	
総計	歳入総額	241億5,197万9千円						
	歳出総額	227億9,492万6千円						

【4】指数等（24年度決算数字）

財政力指数	1.009	（前年度	1.085）
経常収支比率	94.2%	（前年度	94.4%）
公債費比率	10.3%	（前年度	10.6%）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	74.8%	（前年度	72.9%）
依存財源	25.2%	（前年度	27.1%）
健全化判断比率（24年度比率）			
①実質赤字比率	—	（早期健全化基準	13.55%）
	（△9.15%）	（財政再生基準	20.0%）
②連結実質赤字比率	—	（早期健全化基準	18.55%）
	（△14.71%）	（財政再生基準	30.0%）
③実質公債費比率	7.0%	（早期健全化基準	25.0%）
		（財政再生基準	35.0%）
④将来負担比率	54.7%	（早期健全化基準	350.0%）
資金不足比率	—	（経営健全化基準	20.0%）
（下水道特別会計）	（△2.1%）		
ラスパイレス指数	103.6	（平成25年4月1日現在	）
	95.7	※	
高齢化率	23.39%	（平成26年4月1日現在	）

※ 国家公務員の時限的な(2年間)給与改正特例法による措置が無いとした場合の値

【5】土地利用の状況（平成25年1月1日現在）[単位：ha]

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
94.5	201.5	498.9	14.0	133.1	400.0	1,342

市街化区域 698 ha (52.0%)

市街化調整区域 644 ha (48.0%)

平成26年4月1日現在

【6】議員定数

条例定数	現員数
18人	18人

【7】年齢別・当選回数別

()内は女性[単位：人]

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
80歳代										1
70歳代				1						
60歳代			1 (1)	1	2		1			
50歳代	1									
40歳代	2	2 (1)	1	1						
30歳代	2									
20歳代	1									
計	6	2 (1)	3 (1)	3	2		1			1

【8】党・会派別議員数

()内は女性[単位：人]

党派 会派	党派	自由	民主	日本	社民	みんなの	無所属	計
	公明党	民主党	民主党	共産党	民党	党		
フォーラム志			1		1 (1)		2	4 (1)
みんなの未来						1	1	2
日本共産党				3				3
公明党	3 (1)							3 (1)
民社クラブ							2	2
湘風クラブ		2					2	4
計	3 (1)	2	1	3	1 (1)	1	7	18 (2)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画政策部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 福祉部及び健康子ども部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	6人
---------	----

1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項
--

○特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
寒川駅周辺整備対策特別委員会	9人
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8人

○特別委員会所掌事務

寒川駅周辺整備対策特別委員会	寒川駅周辺整備計画の調査研究
東海道新幹線新駅対策特別委員会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究

【10】任期

議長・副議長	2年（申し合わせ）
常任委員	2年（委員会条例）
議会運営委員	2年（委員会条例）
特別委員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長	(月額)	442,000 円
副 議 長	(月額)	366,000 円
議 員	(月額)	339,000 円
町 長	(月額)	829,000 円 上記より20%引き下げ H26.4～H27.3
副 町 長	(月額)	673,000 円 上記より10%引き下げ H26.4～H27.3
教 育 長	(月額)	618,000 円 上記より10%引き下げ H26.4～H27.3
監 査 委 員	(月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員	(月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 (平 成 2 6 年)

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り (年 額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 た り (年 額)	240,000 円

※収支報告書には、領収書を添付し提出

【15】議会運営

議案配布	議会招集日の3日前	
一般質問	通告書の受付及び期限	定例会会議初日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通告の内容	要旨を箇条書き
	質問順位	通告順
	質問回数	制限していない
	質問時間	30分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質問者数	制限していない
	日数	定例会会議の2日間
議案審査	人事案件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予算・決算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定例会・臨時会開催状況

[平成 25.1.1～12.31]

		会 期 日 数				
		本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計	
定 例 会	1 回	1 月	1 日	—	—	1 日
	2 回	3 月	6 日	11 日	11 日	28 日
	2 回	4 月	1 日	—	—	1 日
	2 回	6 月	5 日	5 日	6 日	16 日
	2 回	7 月	1 日	—	—	1 日
	2 回	9 月	5 日	10 日	11 日	26 日
	2 回	10 月	1 日	—	—	1 日
	2 回	12 月	5 日	5 日	6 日	16 日
		計		25 日	31 日	34 日
臨 時 会			—	—	—	0 日
年 間 計			25 日	31 日	34 日	90 日

【 1 7 】 付議件数

[平成 25.1.1～12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
	町 長 提 出						委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条 計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計
定例会	29	26	6	13	0	74	1	6	0	0	7
臨時会	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0
計	29	26	6	13	0	74	1	6	0	0	7

【18】会議録・議会広報

会 議 録	定例会・臨時会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成19年から会議録検索システムを導入
	常任委員会	全文記録（反訳を委託）
	特別委員会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発行回数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編集体制	議員と事務局共同型
	発行経費	平成26年度2,310千円（79,200部）
	配布	全戸配布
議 会 放 映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会より導入

【19】議会費予算（平成26年度）

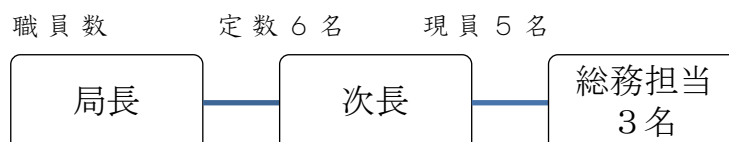
[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費
予算額	74,789	21,608	49,420	44,207	35	2,612

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費	負担金補助 及び交付金
500	3,695	253	6,083	394	134	5,771

議会費計
209,501

【20】議会事務局の組織・構成

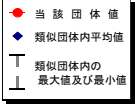


平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,672人 47,457人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 度	13.42 km ² 3,552人	25.3.31	47,945人	47,351人	区 分	22年国調	17年国調	14	3219	神奈川県	寒川町	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	8,585,233	61.8	8,099,611	90.6	普通税	8,099,611	94.3	79,100	旧新産	×	歳入総額	13,895,232	15,187,360						
地方譲与税	103,882	0.7	103,882	1.2	法定普通税	8,099,611	94.3	79,100	旧工特	×	歳出総額	13,032,711	14,419,080						
利子割交付金	13,914	0.1	13,914	0.2	市町村民税	3,476,555	40.5	79,100	低開発	×	歳入歳出差引	862,521	768,280						
配当割交付金	15,678	0.1	15,678	0.2	個人均等割	70,537	0.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	54,351	179,265						
株式等譲渡所得割交付金	4,327	0.0	4,327	0.0	所得割	2,587,414	30.1	-	山振	×	実質収支	808,170	589,015						
地方消費税交付金	479,183	3.4	479,183	5.4	法人均等割	155,762	1.8	-	過疎	×	単年度収支	219,155	-37,461						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	662,842	7.7	79,100	首都	×	積立金	195,678	172,309						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,203,137	49.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	58,870	0.4	58,870	0.7	うち純固定資産税	4,062,317	47.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	370,290						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,062	0.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	414,833	-235,442						
地方特例交付金	51,676	0.4	51,676	0.6	市町村たばこ税	356,857	4.2	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	156,559	1.1	79,572	0.9	鉦産税	-	-	-	退職手当	-	一般職員	314	976,226	3,109					
普通交付税	79,572	0.6	79,572	0.9	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	50	148,700	2,974					
特別交付税	76,971	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	26	78,156	3,006					
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	5	18,420	3,684					
(一般財源計)	9,469,322	68.1	8,906,713	99.6	目的税	485,622	5.7	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	9,675	0.1	9,675	0.1	法定目的税	485,622	5.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	343,893	2.5	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,632			
使用料	143,727	1.0	21,632	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,057			
手数料	32,781	0.2	-	-	都市計画税	485,622	5.7	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,562			
国庫支出金	1,094,437	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	4,420			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	3,660			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	20.02.08	3,390			
都道府県支出金	681,904	4.9	-	-	合 計	8,585,233	100.0	79,100	-		-		-		-				
財産収入	4,575	0.0	-	-	区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)										
寄附金	2,421	0.0	-	-	基準財政収入額	6,427,101	6,592,758												
繰入金	46,086	0.3	-	-	基準財政需要額	6,506,673	6,554,598												
繰越金	768,280	5.5	-	-	標準税収入額等	8,342,432	8,506,644												
諸収入	456,131	3.3	566	0.0	標準財政規模	8,832,236	8,804,247												
地方債	842,000	6.1	-	-	財政力指数	1.01	1.08												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.2	6.7												
うち臨時財政対策債	410,200	3.0	-	-	公債費負担比率(%)	13.2	13.2												
歳入合計	13,895,232	100.0	8,938,586	100.0	健全化判断比率	-	-												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	3,051,568	23.4	2,880,696	2,875,292	30.8	議会費	200,988	1.5	-	200,962	積立金	財調	1,005,306	809,628					
うち職員給	2,035,132	15.6	1,883,698	-	-	総務費	1,753,479	13.5	2,955	1,627,166	現在高	減債	46,853	46,779					
扶助費	2,485,534	19.1	1,015,665	1,015,485	10.9	民生費	3,963,278	30.4	26,510	2,292,479	特定目的	603,121	646,174						
公債費	1,427,619	11.0	1,427,619	1,427,619	15.3	衛生費	1,318,937	10.1	-	975,334	地方債現在高	12,082,648	12,452,191						
元金	1,211,543	9.3	1,211,543	1,211,543	13.0	労働費	112,706	0.9	-	10,780	地方債現在高	1,482,163	1,482,163						
元利子	216,006	1.7	216,006	216,006	2.3	農林水産業費	72,608	0.6	3,639	71,737	物件等購入	1,482,163	1,482,163						
一時借入金	70	0.0	70	70	0.0	商工費	108,451	0.8	-	70,165	保証・補償	-	-						
(義務的経費計)	6,964,721	53.4	5,323,980	5,318,396	56.9	土木費	2,079,165	16.0	899,466	1,370,146	その他	36,304	47,102						
物件費	2,272,543	17.4	1,937,973	1,847,108	19.8	消防費	576,156	4.4	61,287	516,556	収益事業収入	-	-						
維持補修費	71,177	0.5	69,483	69,483	0.7	教育費	1,419,324	10.9	163,240	1,361,371	土地開発基金現在高	583,243	583,205						
補助費等	549,320	4.2	483,071	455,032	4.9	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.9	95.7	98.8	94.9				
うち一部事務組合負担金	16,750	0.1	16,750	16,750	0.2	公債費	1,427,619	11.0	-	1,427,619	現・計	98.2	93.5	97.9	92.2				
繰出金	1,680,958	12.9	1,552,661	1,121,084	12.0	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.1	99.3	96.4				
積立金	198,785	1.5	194,763	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	138,110	1.1	-	-	-	歳出合計	13,032,711	100.0	1,157,097	9,924,315									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	8,811,103千円	8,811,103千円	8,811,103千円	8,811,103千円									
投資的経費	1,157,097	8.9	362,384	362,384	8.9	經常収支比率	94.2%	98.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等									
うち人件費	30,068	0.2	30,068	30,068	0.2	公営事業等への繰出	10,786,836千円	10,786,836千円	10,786,836千円	10,786,836千円									
普通建設事業費	1,157,097	8.9	362,384	362,384	8.9	下水道	622,104	国民健康保険	382,687	676,167									
うち補助	191,723	1.5	17,527	17,527	1.5	上水道	-	国民健康保険	382,687	676,167									
うち単独	960,614	7.4	340,097	340,097	7.4	工業用水道	-	国民健康保険	382,687	676,167									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	国民健康保険	382,687	676,167									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	676,167	国民健康保険	382,687	676,167									
歳出合計	13,032,711	100.0	9,924,315	9,924,315	100.0	歳入一般財源等		10,786,836千円	10,786,836千円	10,786,836千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,418 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	13.42 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,187,360 千円	実質公債費比率	7.1 %
歳出総額	14,419,080 千円	将来負担比率	67.7 %
実質収支	589,015 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	8,804,247 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	12,452,191 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

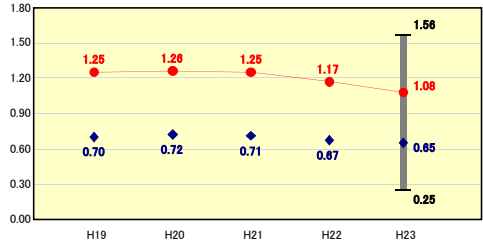
財政力指数 [1.08]

類似団体内順位 8/141 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

財政力指数の分析欄

平成19年度から平成21年度までは平成20年秋以降の景気低迷によって町税が減収となり、平成21年度に1.25と減少に転じた。平成22年度は、個人所得において厳しい状況が続いたことから町税全体で減収となり、財政力指数も前年度比▲0.08の減となった。平成23年度においても経済情勢の回復が遅れていることから、個人所得および法人収益において依然と厳しい状況が続いているため、町税の減収とともに、財政力指数も更に減となり前年度比▲0.09減の1.08となった。

財政力指数自体は、類似団体及び全国平均を大きく上回っているもの、町税収入の大幅な回復は見込めないことから、今後も財源の確保は厳しい状況が続いていくと予想される。経常経費の削減はもとより、新たな歳入確保に努め、身の丈にあった財政運営を心がけていく。



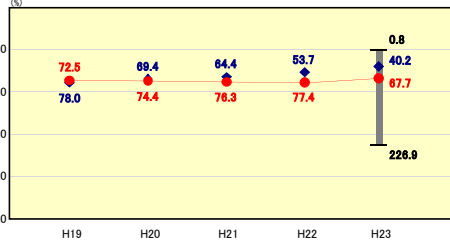
将来負担の状況

将来負担比率 [67.7%]

類似団体内順位 96/141 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

将来負担比率の分析欄

近年は70%台で増加傾向にあったが、平成23年度は9.7ポイント減の67.7%となった。これは、地方債現在高が▲450,717千円の減、公営企業債償還のための財源としての下水道特別会計への繰入金金が▲437,502千円の減となったことなどによる。結果として、分子である将来負担額が▲838,672千円の減となり比率が減少した。前年度より減少はしているものの、類似団体平均値を上回っているため、今後もプライマリーバランスが黒字である範囲内においての借り入れに止め、将来負担額のうち大きな割合を占める地方債残高の縮減に努める。



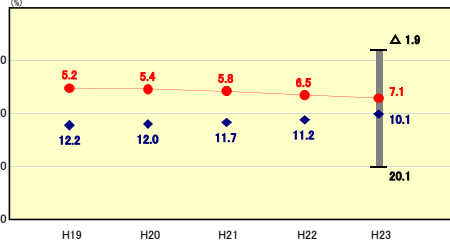
公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 33/141 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄

平成23年度単年度では、平成19年度借入れの寒川駅北口地区土地区画整理事業債、臨時財政対策債の元金償還の開始により、元利償還金が増となったものの、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金金が▲46,222千円の減、特定財源が34,493千円の増などにより、比率算定上の分子が減となった。一方、分母側では標準財政規模が217,482千円の増となり、単年度では前年度から0.3ポイント減となっているものの、3カ年平均では前年度から0.6ポイント増となり7.1%となった。今後は、過年度に借り入れた臨時財政対策債、寒川駅北口地区土地区画整理事業債の元金償還が増加することが予定され、公債費は増加傾向の見込みである。



財政構造の弾力性

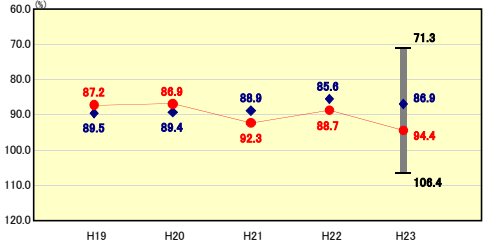
経常収支比率 [94.4%]

類似団体内順位 128/141 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

平成21年度は町税の大幅な減収により初の90%台となったが、平成22年度においては経常経費の削減に努めるなど3.6ポイント改善し88.7%となった。平成23年度は、人件費が議員年金制度廃止に伴う公費負担の増加により49,732千円の増、扶助費が子ども手当や障害自立支援給付費の増により42,081千円の増、公債費が平成19年度借入れの寒川駅北口地区土地区画整理事業債や臨時財政対策債の元金償還開始に伴い56,018千円増などにより、経常経費充当一般財源等が172,946千円と大幅に増加した。また、一般財源等では、町税で▲39,955千円の減や地方消費税交付金で▲15,120千円の減となるなど、歳入合計で▲63,248千円の減となったことで、経常収支比率は5.7ポイント増の94.4%となった。

類似団体平均値より上回る比率であるため、今後も事業の精査を行いつつ、経常経費の圧縮に努めていく。



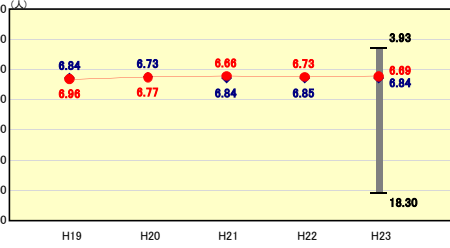
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.69人]

類似団体内順位 67/141 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

人口千人当たり職員数の分析欄

事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勤奨退職や退職者不補充により定員管理の適正化を進めており、類似団体比較では僅かではあるものの下回る結果となった。今後より一層の定員管理に努める。



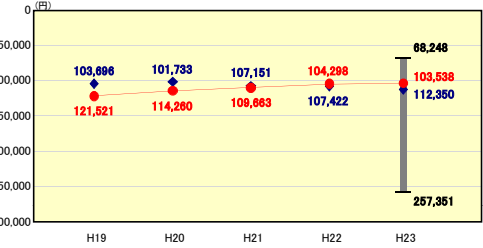
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,538円]

類似団体内順位 63/141 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度の人口1人当たり決算額は、前年度と比べて▲760円の減となり、前年度と同様に類似団体平均額を下回っている。これは、給与減額措置の実施や委託料等の経常経費の圧縮による物件費の減などが主な理由である。今後については、町有施設の老朽化に伴う維持補修費が増加が予想され、類似団体平均額を上回ることも考えられるが、人件費、物件費も含め適正化を図っていく。



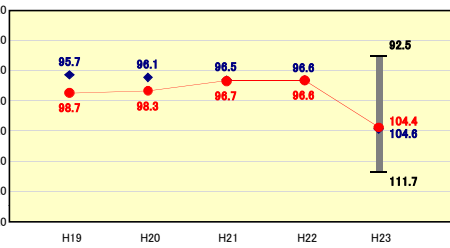
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.4]

類似団体内順位 63/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

近年は、類似団体平均値と同率以上の結果となっていたが、22年度より実施している給与減額措置により、平成23年度は平均値を下回った。今後国等の状況を参考に給与を決定し、ラスパイレス指数の適正化に努める。



平成26年 寒川町議会要覧

発行日・・・平成26年4月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山165

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-9141

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp